国際連合

名前

問1　日本の2022年における政府開発援助（ODA）の実績は、国民総所得（GNI）に対して約0.39%でした。2015年の国際連合総会で決議された「ODA支出額をGNI比で0.7%程度にする」という国際目標と比較した、日本の現状の説明として正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 日本は国際連合が掲げる目標比率の約半分程度の水準にとどまっており、目標は達成されていない。
2. 日本のODA実績はGNI比で1.0%を超えており、他の先進国に先駆けて国連の目標を大幅にクリアしている。
3. 日本の援助額は世界第1位であるため、GNIに対する比率にかかわらず国際目標を達成したとみなされている。
4. 日本はすでに国民総所得（GNI）に対する比率で目標の0.7%を超えており、世界最大の援助国となっている。

問2　2015年の日本の二国間援助の相手国実績において、上位5カ国のうちベトナム、ミャンマー、インドネシア、フィリピンの4カ国が共通して属している地域はどこですか。この地域は、日本と地理的・経済的に深いつながりを持っています。（2018年 岐阜県公立入試 類似）

1. 南アジア
2. 西アジア
3. 東南アジア
4. 東アジア

問3　世界の食料問題に関する記述として、国連世界食糧計画（WFP）の活動背景や目的を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 紛争や災害、貧困などによって食料が必要な地域に対し、食料支援を行うことで飢餓の解決に取り組んでいる。
2. 先進国における食品ロスの発生を抑えるため、世界共通の賞味期限の設定や流通規制を強制している。
3. 開発途上国における感染症の拡大を防ぐため、医療品の提供やワクチンの接種を主な活動目的としている。
4. 食料自給率が低い国に対し、農業技術の指導を通じて自国内での生産量を増やすための融資を専門に行っている。

問4　日本政府が外交の柱の一つとして掲げている、国際的な人権の広がりを重視する考え方に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）

1. 政府の役割を国防や治安維持などの最小限にとどめ、市場経済の活性化によって個人の自由を最大化しようとする考え方。
2. 自国が直接攻撃を受けていなくても、密接な関係にある他国が攻撃された際に、共同で反撃する権利を行使する考え方。
3. 文化の違いによる対立を乗り越え、一人一人の生命や人権を大切にすることで、世界の平和と安全を実現しようとする考え方。
4. 大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に調査し、住民の意見を聞くことで、破壊を未然に防ごうとする仕組み。

問5　日本が発展途上国に対して実施した、浄水場の拡張や老朽化した配水網の更新といった水道設備整備に関する支援について、無償資金協力という形態がとられる主な理由として適切な説明はどれですか。（2026年 福岡県公立入試 類似）

1. 相手国に返済の負担を負わせることなく、安全な水の供給という基本的なインフラを迅速に整えるため
2. 将来的に支援した資金を利息とともに回収し、日本の国家予算を増やすため
3. 民間のボランティア団体が中心となって、政府の資金を使わずに小規模な支援を行うため
4. 日本の技術者を現地に派遣して、設備の管理方法を指導することのみを目的としているため

問6　第二次世界大戦後の国際情勢が「冷戦」と呼ばれた理由や背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）

1. 北極や南極などの寒冷地をめぐって、資源確保のための武力衝突が頻発したため
2. アメリカとソ連の両陣営が直接的な戦火を交えることはなかったが、政治的な緊張や軍備拡張競争が続いたため
3. 国際連合の調整機能が完璧に働いたことにより、世界からあらゆる紛争が凍結され消滅したため
4. 資本主義諸国の経済成長が停止し、世界経済が長期間にわたって停滞する「氷河期」に入ったため

問7　日本が行っている国際協力のうち、ラオスの道路改修やパキスタンへの経済協力のように、政府またはその実施機関が、発展途上国の経済発展や福祉の向上のために資金提供や技術協力を行う仕組みを何といいますか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. 非政府組織（NGO）による活動
2. 国連平和維持活動（PKO）
3. 政府開発援助（ODA）
4. 自由貿易協定（FTA）

問8　国際的な地域協力の枠組みについて述べた文のうち、ASEAN（東南アジア諸国連合）の説明として最も適切なものはどれですか。（2017年 大阪府公立入試 類似）

1. 単一通貨ユーロの導入や、加盟国間での国境を越えた移動の自由を実現しているヨーロッパの組織である。
2. 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを通じて経済の活性化と政治的安定を目指している組織である。
3. 北米とヨーロッパの国々が中心となって結成された、加盟国の共同防衛を目的とする軍事同盟である。
4. 日本やアメリカ、中国、オーストラリアなど、太平洋を取り囲む国や地域が参加し、自由な貿易を推進する枠組みである。

問9　国際連合の主要な司法機関である国際司法裁判所の仕組みや特徴について説明した次の記述のうち、適切なものはどれですか。（2022年 岡山県公立入試 類似）

1. 国家間の紛争を解決するために、国際法に基づいて裁判や勧告的意見の提示を行う。
2. 自由貿易を推進するために、各国の関税の撤廃や保護貿易の禁止を監視することを目的としている。
3. 加盟国の予算分担率によって議決権が決定され、経済力の大きい国の意見が優先される。
4. 日本は常任理事国として、裁判の判決が出た際にその内容を強制的に執行する権限を持っている。

問10　1995年に設立された国際機関で、加盟国間の自由な貿易を促進するために共通のルールを定めたり、貿易に関する紛争を解決する手続きを行ったりする組織の名称として正しいものはどれですか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）

1. 世界貿易機関（WTO）
2. 世界銀行
3. 国際通貨基金（IMF）
4. 経済協力開発機構（OECD）

問11　「児童の権利に関する条約（子供の権利条約）」の精神に基づき、開発途上国などの子供たちを対象として、保健、栄養、教育といった幅広い分野で支援活動を展開している国際連合の機関として適切なものを選びなさい。（2019年 徳島県公立入試 類似）

1. 世界保健機関（WHO）
2. 国連児童基金（UNICEF）
3. 世界貿易機関（WTO）
4. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

問12　先進国が国際貢献の一環として実施する政府開発援助（ODA）について、国際的な目標や日本の統計的な現状を踏まえた説明として、最も適切なものはどれですか。（2017年 徳島県公立入試 類似）

1. 非政府組織（NGO）が政府の資金に頼らず自発的に行う人道支援活動のことを指し、政府による関与は行われない。
2. 国民総所得（GNI）に対する援助額の比率には国際的な目標値が設けられているが、日本の現状はその目標値に到達していないという課題がある。
3. 日本の援助実績額は約93億ドルであり、これは国民総所得（GNI）の額を上回る規模の拠出がなされていることを示している。
4. 政府開発援助は、相手国からの返済を前提としない「無償資金協力」のみで構成されるべきであるという国際的なルールが確立されている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本は国際連合が掲げる目標比率の約半分程度の水準にとどまっており、目標は達成されていない。	日本の2022年におけるODA実績はGNI比0.39%であり、国際連合が掲げる目標値である0.7%には達していません。日本の援助額の総額は世界的に見て上位にありますが、国の経済規模（GNI）に対する割合で見ると、北欧諸国などの目標を達成している国々と比較して依然として低い水準にあることが課題となっています。このため、国際社会からはさらなる援助の拡充が求められています。
問2	答え 3 東南アジア	日本の国際協力は、歴史的・地理的に関係の深いアジア地域を重視して行われてきました。統計においても、ベトナムやフィリピンといった東南アジア諸国が支援実績の上位を占めており、道路・港湾などのインフラ整備や産業を支える人材育成が重点的に実施されています。
問3	答え 1 紛争や災害、貧困などによって食料が必要な地域に対し、食料支援を行うことで飢餓の解決に取り組んでいる。	国連世界食糧計画（WFP）は、飢餓のない世界を目指して活動する国連機関です。特に自然災害や紛争などの緊急事態において食料を届ける活動や、貧困層の自立を支援する食料支援を柱としています。先進国で「食品ロス」という大量の食料廃棄が発生している一方で、世界には栄養不足に苦しむ人々が多く残されているという格差の解決が、国際的な大きな課題となっています。医療支援はWHO、農業生産の長期的な技術支援はFAO（国連食糧農業機関）が主な役割を担っています。
問4	答え 3 文化の違いによる対立を乗り越え、一人一人の生命や人権を大切にすることで、世界の平和と安全を実現しようとする考え方。	日本政府は「人間の安全保障」を外交の重要な柱に据えています。これは、紛争や貧困、感染症といった多様な脅威から個人の尊厳を守ることを目的としており、国際協力やODA（政府開発援助）を通じてこの理念を推進しています。
問5	答え 1 相手国に返済の負担を負わせることなく、安全な水の供給という基本的なインフラを迅速に整えるため	水道設備などの大規模なインフラ整備には多額の費用が必要となりますが、経済発展が遅れている途上国にとって、借金として資金を借りることは将来的な財政負担（債務問題）につながる恐れがあります。そのため、返済義務のない無償資金協力を通じて、相手国の経済的自立を妨げずに生活に不可欠な基盤を整備することが、日本の国際貢献における重要な役割となっています。
問6	答え 2 アメリカとソ連の両陣営が直接的な戦火を交えることはなかったが、政治的な緊張や軍備拡張競争が続いたため	冷戦の本質は、自由主義・資本主義と社会主義という相容れない政治体制や経済の仕組みをめぐる主導権争いです。直接的な戦争は行われませんでしたが、朝鮮戦争やベトナム戦争などのように、他国の紛争を通じて間接的に対立する「代理戦争」が発生したり、宇宙開発や兵器開発で激しい競争が繰り広げられたりしました。
問7	答え 3 政府開発援助（ODA）	発展途上国の経済や社会の基盤を整えるために、政府が公的な資金を用いて行う支援を政府開発援助（ODA）と呼びます。これには道路や橋などの建設を支援する資金協力だけでなく、専門家を派遣して現地の人々に技術を伝える技術協力も含まれています。民間団体であるNGOや、国連による平和構築活動であるPKOとは主体や目的が異なります。
問8	答え 2 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを通じて経済の活性化と政治的安定を目指している組織である。	ASEANは東南アジアの多様な宗教や文化、政治体制を持つ国々が、経済的な利益と地域の安定のために協力し合っている組織です。他の選択肢にある「単一通貨の導入」はEU（欧州連合）、「太平洋を取り囲む枠組み」はAPEC（アジア太平洋経済協力）、「共同防衛を目的とする軍事同盟」はNATO（北大西洋条約機構）の特徴であり、これらと混同しないように区別することが重要です。
問9	答え 1 国家間の紛争を解決するために、国際法に基づいて裁判や勧告的意見の提示を行う。	国際連合憲章に基づき、国家間の法的紛争を平和的に解決するために設立されました。国内の裁判所とは異なり、原則として紛争の当事国双方が裁判に応じる合意をしていなければ裁判が始まらないという特徴があります。他の選択肢にある予算分担率による議決権はIMF（国際通貨基金）などの特徴であり、保護貿易の監視はWTO（世界貿易機関）の役割です。
問10	答え 1 世界貿易機関（WTO）	第二次世界大戦後に発足したGATT（関税および貿易に関する一般協定）の役割を引き継ぎ、より強力な紛争解決能力を持つ機関として1995年に誕生しました。モノの貿易だけでなく、サービスや知的財産権などの幅広い分野において自由貿易の促進を図っています。
問11	答え 2 国連児童基金（UNICEF）	第二次世界大戦後の子供たちの緊急援助を目的として設立された経緯を持ち、現在は「児童の権利に関する条約」に基づき、世界中の子供たちの生存と健やかな発達を支えるための国際協力を行っています。他の選択肢であるWHOは公衆衛生、UNHCRは難民保護、WTOは自由貿易の促進を主な役割とする機関であり、対象や目的が異なります。
問12	答え 2 国民総所得（GNI）に対する援助額の比率には国際的な目標値が設けられているが、日本の現状はその目標値に到達していないという課題がある。	国際連合（UN）では、政府開発援助の実績額を国民総所得（GNI）の0.7%以上にすることを目標として掲げています。2014年の日本のデータ（援助額93億ドル、GNI約4兆7884億ドル）から計算される比率は約0.19%であり、国際目標とは依然として乖離があることが指摘されています。また、ODAは政府が行うものであり、返済を伴う「円借款（有償資金協力）」も含まれる点がNGOの活動と異なります。